

## 研究ノート

### ソ連の地域開発政策について

保 坂 哲 郎

#### はじめに

私は、ソ連の人口とその移動に関する論稿において、以下の諸点を整理してきた<sup>(1)</sup>。まず、ソ連の人口に関しては、(1)「都市人口と農村人口の比率が逆転するのは、全体的には、1960年以降であり、きわめて最近のことである」、(2)「このような変動も共和国によって段階的の差異を見せており、革命以前から『先進的』な北西部諸共和国と南東部の諸共和国における人口変動は対照的な動きである」と。これは、バルト諸共和国、ロシア共和国ヨーロッパ・ロシア地域と、中央アジア諸共和国との対照的な人口変動のべたもので、私はそれを「段階的の差異」と把握した。

つぎに人口移動（1960年代）については、(1)「人口移動率は、とくに中央アジア諸共和国においては、まだ低く、ロシア、ウクライナ、カザフの3共和国に関する比率が圧倒的である」、(2)「現段階のソ連における人口移動の様相は、資本主義諸国にみられる様相とは質的にちがっている」、(3)「現在の人口移動のあり方はいくつかの問題点をかかえているといえる。まず、東方、南方への一定の人口配置の変化にもかかわらず、依然として、ロシア共和国のヨーロッパ部分への人口の集中は強い勢いをもっている……次に、……中央アジア諸共和国における人口移動のあり方について。共和国の内部的にはきわめて低い人口移動率が維持された中で、都市を媒介した、ロシア人の比率を高くもった人口移動は流動性が高く、ヨーロッパ・ロシア部へ『還流』していくという意味で問題となるだろう。第3番目に、ウラル、西シベリア地区からの大規模な人口流出状況をあげることができる。この両地区がソ連邦において例外的ともいえるほど、人口流出状況が激しい……」と。

私は、(そして拙稿の注において紹介した T. Shabad の分析も) 基本的には、これらの指摘を都市と農村の差異・格差、地域的不均等発展、(社会主義的)工業化の発展段階等という視角から行ってきた。

カレル＝ダスコフ『崩壊した帝国』は、このような問題を基本的に別の視点から、諸民族の対立的存在としてのソ連という問題視角から人口の分布や流動性の問題をおつかつている<sup>(2)</sup>。「第3章人口変動と経済的矛盾」においてダスコフはいう。まず、人口変動に関していうと、「ソ連とその未来にとって、非ロシア諸民族の人口成長がもつ例外的に大きな重要性」がある。全体的な勤労者不足に対して、ここでは「就業人口の両端をさ

らに広げていこうと努めること」はむずかしく、また、「移住」という解決策は困難である。ロシア人の「拡散ぶり」にくらべ、中央アジアの諸民族は「彼ら自身のものにほかならぬ文明が支配する地域に集中している」。農村住民の都市への移動に関しても「中央アジアとカフカースは、くいの残余の部分で支配的な規則の例外となっている」。これらの地域では「農村は地元諸民族の重心である」と(邦訳, p.193)。現在、ソ連は、国全体の規模で、危機的状況に直面しているが、その要素は、労働力不足、「移住の、きわめて自然発生的でアナキー的で経済的な性格」、「たえず増加する人口を受け入れる用意がほとんどない中央アジアの現在の経済状況」(邦訳p.194)である、と問題提起をしている。

ダンコースの魅力にみちた問題提起はその論拠が主に文化・政治的領域にあり、ソ連の現実の経済的発展、とくに地域ごとの諸条件や特徴、問題点をふまえた総合的な経済発展方向の分析は残された課題であると思われる。ソ連邦全体としての経済的発展のあり方と文化・政治的領域の問題とが統一的に把握される必要がある。現在のソ連の「変化」や「矛盾」をどうとらえ、それらを「解決」する条件がどう「成熟」していくのかを考察する場合においても、この点の総合的分析が重要な意義をもつといえる。これらの最近の状況をふまえ、本稿においては、当該問題に関連した最近の NATO 合同討論会の議論を手がかりにしなが、基本的点でソ連の地域経済のあり方にふれてみたい。

## I NATO 合同討論会「ソ連邦における地域開発——傾向と展望」(1979)

この討論の全体的構成は「総括的序説：現在ならびに将来の諸傾向」、I「地域的生活水準」、II「アウトルキーと地域投資」、III「労働力と地域資源開発」、IV「交通、ならびに地域開発 (regionalization) の軍事的意義」からなり、それぞれが諸報告とコメントから構成されている。まず主要な論稿を紹介していくことにしよう。

まず最初に James Ellis が以下の議論を総括的にまとめ、この討論会の結論として、次のようにいう。「ソ連邦における地域経済開発の問題は、基本的には、一定の諸地域における労働力の不完全配分、あるいは増大する労働力不足問題の一つであり、これは投資の増加のみでは克服できない。しかし、適切な地域的労働力を供給する諸誘因を求めていくなかで、ソビエト計画者たちは、ひんぱんに、生活水準格差を解消しようとする彼らの政策と衝突する。これらの諸問題は、全体として、国の最大の利益のために地方経済を統合することに計画者たちが消極的であることや、輸送諸困難や不効率な分配網、に負っている。」(p.5)と。

次に主要な諸問題について議論をまとめている。まず I. 「地域生活水準」について。(1)平均人口 125 名の約14万の小居住地が分散していることが地域生活水準向上を複雑な問題にしている。これらの住民は財やサービスを求めて都市へ長旅をしている。さらに、毎年1400万～1500万にのぼる職場移動の誘因の中で大きな比率を、財・サービス供給センターにより近い所へ職を求める、という要因がしめている。(2)現在、生活水準の改善、生活

水準格差縮小がみられるが、基本的平等を達成するには今後15～20年間かかる。当分のあいだ、政府はより人口の集中した地域の社会的アメニティーの向上に努めるので、小居住地の諸困難は大きくなり、サービスは相対的に低下する。(3)共和国ごとの賃金格差は全国平均プラス・マイナス20%位であるが、共和国内格差は（とくに農業部門においては）より大きい。気候条件や家族数などにより地域ごとの生活費はかなりちがいが、その格差は賃金調整では補完されていない。(4)小売業も発展し改善されつつあるが、立遅れははげしい。生活水準向上、耐久消費財購入希望、購買財欠如などのために貯蓄が増大している。(5)これらの諸条件がもたらす社会的不平等は究極的には労働力水準に影響を与える、という。

## II. 「地域投資」について

(1)ソ連邦の投資政策は特別な地域に特殊な関心をむけるというよりは、国全体として基本的諸資源や工業的能力を発展させることにある。経済的専門化や分業をとっていない。(2)農業は地域間格差が特に大きい。地域的専門化を妨げる要因は、適切な輸送、貯蔵、加工施設の欠如（改善のためには他の国民経済優先対象を犠牲にした広範な追加的投資が必要）、ならびに画一の価格制度である。(3)ソビエト計画者たちは、それぞれの地域で、まず、基本的諸商品の生産を確立することなしには地域的専門化は強調されるべきでないとしている。(4)地域投資や資源開発に対するソビエトのやり方は急速な経済成長を推進できないことは明白である。

## III 「労働力対自然諸資源」について

(1)これまでのソ連の資源開発パターンは、a) 資源が採掘される地域へ人口を移動させる、b) 西方の歴史的な人口集中地域へ資源を輸送する、と2つである。a) はスターリン期のものであり、その後、計画者たちはb) を採用している。現在は、資源採掘地に最低限の労働力を維持し、鉄道やパイプラインで既工業中心地に輸送する方法がとられている。(2)農業からの適切な労働力を供給することはすでに不可能である。(3)人口移動の流れは計画者の意図とは逆に進行しており、適切な政策的対応がないと80年代の労働力状況はさらに悪化する。

## IV 「シベリアにおける資源開発」

資源開発の中心地、シベリアの発展を阻害する要因は、地域の劣悪な自然的諸環境、労働力供給不足、ならびに、輸送システムの問題である。しかし、最近、輸送システムが大きく発展しており、シベリア鉄道からウレンゴイまでの南北鉄道、バム鉄道、通年利用可能な北極海ルートなどの進展がみられる。

## V 「輸送と軍隊の役割」

(1)ソ連邦の基本的輸送手段は鉄道であり、道路建設が無視された結果、中央アジアは相対的に輸送の発展が立遅れており、また、鉄道は農、工産物の長距離輸送の重責を負わされている。(2)ソ連鉄道システムの問題点はきわめて多いが、a) 計画者たちの要求が大き

すぎる、b)フルシチョフ期の処女地開拓鉄道は狭軌鉄道であり経済的に効率的でなく、通常の軌道に代えられねばならない、c)有能な管理体制や専門化が欠如している点が重要な課題である。(3)バム鉄道やその他で、軍隊の諸資源や装備が利用されているが、これが今後も許容されていくかどうかは疑問である。

#### VI 「地域開発 (Regionalization) と外国貿易」

(1)ソ連の外国貿易比率の低さは、適切な輸送手段の発展が緩慢であり、計画者たちが外国市場の不確実性をきらい、外国との貿易にともなう生産物のデザイン、包装、マーケティング等の諸問題を避けようとする点にある。地域的な潜在的輸出産業は十分に発展させられていない。(2)将来も、ソ連は西側の技術や消費財を輸入しつつけるだろうが、輸出能力は相応して拡大せず、収支不足に苦しむ。(3)したがって、ソビエトは西側諸企業との生産物買い戻し契約に固執するであろうが、現状では西側市場に反響を与えるだろう。ソビエトの地域経済発展は多くの諸要因に依存しており、それらが全体としてソビエト経済の発展にどのような影響を与えるかを予測することは困難であるが、当分の間、ソビエト計画者たちは現在諸資源の最大限利用と輸送コストの低減につとめるであろう。

次に、Theodore Shabad の論文「序説、第10次5カ年計画、ならびにそれ以降のソビエト地域発展政策」を紹介しよう。彼はいう、諸地域間や都市と農村間の生活水準平等化政策は解決に程遠い。パルト諸共和国と中央アジア諸共和国の間で、また、ロシア共和国内部の西部と東部とで、さらに、都市と農村の間で実質的所得やサービス利用可能性において大きな格差が存在している。非黒土地帯やシベリアの農村の小居住地において農村サービスの劣悪さは顕著である。第10次5カ年計画でも非黒土地帯農村経済向上は大きな計画の一つであり、小居住地を統合し、サービス水準を向上させることが意図されている。さらに、諸地域のさまざまに異なった諸条件を考慮していない政府の発展プロジェクトの設計、計画、建設の基準的ガイドラインのために小居住地の改善がなされないという苦情もある。

モスクワ計画者たちの現在の考えは、資源地域の労働力を採掘や輸送に必要な最低限に限定し、加工・製造活動は既居住地の、住宅、学校、医療設備等の諸サービスが低コストで供給できる地域に配置されるべきということである。

アルタルキー、あるいは経済的自給自足の問題に関しては、世界経済との統合がすすみソビエト内部の地域的専門化に重点がおかれ、シベリアと西部諸地域との区分が明確化した。しかし、地域的統合の原則が完全に放棄されてはいない。地域は必要物を最大限自ら供給するよう奨励されている。ヨーロッパ地域のエネルギー資源発展策、シベリア地域の諸工業発展策などが強調されている。

地域投資政策に関していえば、生産増強やプラント・装備の近代化に関する国民的生産能力の多くが集中されている既存の工業地域をさらに発展させることが強調されている。

化学工業についても、再循環技術の発展とともに東部への工業配置の見直しが主張されている。新投資に関しては労働資源配分により大きな関心が払われている。この点で重要な問題は中央アジアにおいて急速に増大しつつある潜在的労働力であり、そこでは雇用機会が不十分であるという問題である。政府は流動性のない中央アジア人口の流出を奨励するのか、それとも、より多くの地域的投資をそこにするのか、未決定である。中央アジアの小居住地の農業や軽工業より大きな投資をすることがこの問題を解決する最適な方法であろう<sup>(3)</sup>。地域発展政策にとって輸送は決定的な要素である。均衡的發展原理を標榜した時期にはソ連邦の全地域に輸送手段を提供するために辺境地に鉄道を建設する壮大な諸計画が公表されたが、これらは経済的根拠を欠いた計画であった。バム鉄道もしかし。しかし、現段階のバム鉄道復活の理由はデ・タントと東西貿易拡大の展望にもとづいている。

ソビエト地域政策の貿易諸側面については、2側面が区別される。(1)ソ連と東欧諸国との相互作用により促進される発展諸関係、(2)ソ連が世界の他地域との相互作用に目を向けるのに応じて、海岸部の発展が強調される点である。結局、ソビエト地域政策の基本的諸要因は、シベリアやその他の諸地域の資源開発、製造業投資配分における労働力問題の重要性の増大、地域発展における国際貿易の重要性の増大である。以上が論文の主旨である。

次に Gertrude Shroeder 「1970年代ソ連の地域的所得格差」を紹介しよう。まず、序説でつぎのようにいう。ソ連邦の地域所得格差を問題とする意味は、(1)ソビエト政府の格差縮小政策の成果を評価する、(2)80年代労働力不足期の都市——農村間、ならびに地域間の雇用移転に影響をおよぼしうるソ連邦の能力評価に関して、都市——農村諸格差とならんで地域的諸格差は重要な要因となる、(3)他の諸国と比較した場合のソ連邦の位置を明らかにする、などがある。しかし、共和国より下位段階の地域単位の資料、集団農場農民の資料、地域的価格資料、地域ごとの都市——農村間所得格差資料等が不十分であり、この研究結果は十分なものとはいえない。

## II 「国有労働者の賃金」

この分野の地域格差は、雇用や技能構成に反映される経済活動構造の差異、賃金やボーナス制度の執行の差異、一定の諸地域に適應される地域賃金係数や手当での差異から生じる。地域係数や手当での修正や拡充の方策は最低賃金を増額し、中間の諸格差を調整し、非生産的諸部門賃金の増額計画と同時に進行している。したがって、地域的所得格差は流動的である。地域賃金係数や手当での拡充の結果、70年代に所得格差は拡大した。この点は、圧倒的比率をしめるロシア共和国において賃金制度改革が進行中という事情により大きな影響をうけている。さらに、部門ごとの賃金格差は大きいし、高賃金の共和国（最高はエストニア）は多くの部門において高賃金の傾向があり、低賃金の共和国（最低はモルダビア）は逆の傾向がある。

### III 「所得の地域的格差，都市と農村」

勤労者1人当たり，あるいは住民1人当たりの都市——農村間格差の計測を，資料の欠如のため，非農業諸部門と農業部門との所得データで代替するが，両者の乖離は大きい。また，都市——農村所得パターンは総所得における非農業諸部門の比率や，経済活動の構造の差異，総労働力中の婦人の比率，等の影響をうける。農業部門より非農業諸部門は，はるかに地域間格差は小さいが，拡大傾向にある。非農業諸部門と農業部門との賃金格差は縮小しつつあるが，進展は不均等である。グルジア共和国とエストニア共和国等は対照的である。さらに，職種に応じて同様の格差が存在する。全体的な70年代段階の格差をみると，(1)非農業諸部門の共和国間格差は小さく，両端はモルダビア共和国（国平均の14%下）とエストニア共和国（11%上）である。(2)国有農場の所得格差は若干大きく，全国平均上下20%の範囲に分布している。(3)集団農場農民所得格差ははるかに大きい。

社会的消費ファンドや諸特典は都市と農村間で消費格差があり，国有労働者貨幣所得の地域格差を根本的に解消させてはいない。ただし，集団農場農民家族家計に対して地域間格差縮小の方向に作用している。他方，人口1人当たり所得格差をみると，地域間格差は大きく，中央アジア諸共和国の位置は悪化し，バルト諸共和国の位置は向上する。

### IV 「実質所得における地域格差」

共和国間，共国内経済地区間等で生活費の大きな格差があるが，それは，諸物価，サービス料金の地帯別格差，諸支出経費の差異による。これらの格差を地域賃金係数システムにより補完する方策があるが，多くの変則があり，東部や北部諸地域の高い労働力移動を低下させていない。

### V 「結論」

新しい地域賃金係数に関する詳細な資料が欠如し，生活経費地域格差資料が乏しいため，結論は仮定的である。非農業諸部門よりも農業部門の地域的所得格差ははるかに大きく，共和国間格差は70年代に拡大した。他方，ソ連邦全体として，あるいは大部分の共和国において，農業ならびに非農業諸部門の貨幣所得格差は60年代に引き続いて70年代も継続的に，しかも大はばに縮小した。私的活動も含めると，農業労働者の総所得は非農業労働者のそれにほとんど等しい。しかし，全般的な生活水準に関する農民の相対的地位は，社会的消費ファンドからの諸支払いや特典の水準が低く，農村で利用しうるアメニティーははるかに少ないために悪化したとさえいえる。以上が Gertrude Shroeder 論文の主旨である。

次に Alastair McAuley 「ソ連邦における個人所得，1974年の共和国間差異」を紹介しよう。

全体的に，ソビエト国民は70—74年の名目的個人所得の急速な増大により利益をうけたが，共和国間格差は拡大した。中央アジアやザカフカージヤの一部ではいまだ都市も農村

も貧困が広範に広がっている。まず、使用した指標についてのべよう。1人当り国民所得も実質賃金もソ連邦国民生活水準を計測するのに適切な尺度ではない。前者は個人的福祉に寄与していないものを包含しており、後者は寄与している部分を排除しているからである。個人的所得 (personal income) は家計に直接にはいる諸資源に対するすべての価値を含む。推計の諸目的のために、それは、賃金、集団農場労働支払い (貨幣的、ならびに現物的)、財政制度による移転部分、私的副業活動諸収益等の総額として得られる。私的農業活動産出物の約半分は生産者自身が消費しており、個人所得は貨幣所得よりもより正確な国民生活水準指導となる。無料の、あるいは補助された諸サービス (教育、医療、住宅等) は個人所得から除かれている。直接税も除外されている。諸物価格差も計算されていない。結果的に、生活水準地域格差を過大評価し、中央アジアにおける実質所得を過少評価することになっている。

まず、70—74年の1人当り名目粗個人所得をみると、所得増大は急速であった。ソ連邦全体としては約19%の増大率をしめし、白ロシア共和国において増大率は最大であり25%以上、最少のアゼルバイジャン共和国でさえ約10%の増大率をみせた。74年に、先進的共和国であるエストニア共和国の1人当り個人所得は年間約1200ルーブルで、ソ連邦平均の $\frac{2}{3}$ 以上高い水準であり、最貧共和国タジキスタンの所得の2倍以上である。ソビエト政府報告に基づく計算で年間694ルーブルを貧困水準とすれば、エストニア共和国の水準はその2倍弱、ソ連邦全体で約40%以上であるが、アゼルバイジャン共和国と中央アジア3共和国の水準は700ルーブル以下であり、貧困の広範な存在を示している。

次に国有労働者とコルホーズ員の1人当り個人所得の変動をみる。国有労働者家族は70—74年の間に大きく生活水準を向上させ、ソ連邦全体で約20%の個人所得向上、白ロシア、トルクメン、カザフ各共和国では25%以上の向上をみた。しかし、リトアニア、タジク共和国は増加率はゼロないし低率である。他方、いくつかの共和国では達成された所得水準は低く、アゼルバイジャンと中央アジア3共和国における水準は貧困水準を5%以上はこえていない。コルホーズ員の生活水準が明白に貧困水準をこえているのはバルト3共和国だけである。そこは、私的農業の生産性が高く (主要には畜産、養豚や養鶏)、家族員数が少ない。他方、労働は過酷である。ソ連邦全体ではコルホーズ員の生活水準は国有労働者の約70—75%となる。74年の共和国別1人当り個人所得偏差係数は14.8でほぼイギリスのそれに相当する。以上が Alastair McAuley 論文の主旨である。

次に Heinrich Vogel 論文「生活水準の地域格差：分配網の効率」を紹介しよう。

#### I 「生活水準と分配網」について

ソビエト消費者はより高い生活水準を貨幣所得増大とではなく、私的利用の諸財やサービスの利用可能性と同一視している。計画者や生産者の私的消費に対する無視、公的な商

業やサービス網の分配過程の現在のあり方が非難されている。相変らずの「行列」やマクロ・レベルの情報問題には進展がない。

## II 「地域的側面」

ノヴォシビルスク研究所の分析によると、新開発都市の居住地からの人口流出は住宅、上下水道、ならびに社会——文化的インフラの諸要因と密接な関連をもつことが示された。農村における貨幣所得は都市にくらべてより急速に増大したが、他面、財・サービスの都市センターからの供給網拡充は緩慢なものである。資料は不十分だが、住民1人当り小売商業額、店舗数、サービスに関して、最も「豊かな」共和国はラトビア、エストニア、リトアニア、ロシアの各共和国であり、最も「貧しい」共和国はアゼルバイジャン、タジク、トルクメン、キルギスの共和国である。分配網密度はグルジア共和国が最高、分配網容量はラトビア共和国が最高でエストニア、白ロシア、ウクライナ、ロイアの各共和国を凌駕している。生産国民所得順位や、1人当り貯蓄額順位がこれらにほぼ相応している。これらの格差をもたらす諸要因は多いが、小売価格差による偏差、住民の消費傾向差の偏差をうけた小売商業売上高に関する資料を分析することが難しい。都市と農村との格差に関して、農村住民が都市店で多量の諸財を購入することを相起すべきである。

## III 「諸傾向」

ソ連邦全体の今後の傾向は楽観的状況にはない。現在の格差は大きく、平等化による基本的解決には長い期間が必要である。第10次5カ年計画は中央アジア、ザカフカージヤ諸共和国、シベリア、極東、非黒土地帯の商業売上げ高のより急速な増大率を示しているが、資源開発と連関した優先順位設定は格差を拡大する危険性もある。

次に第3部「労働力と地域資源開発」の諸論文をみていこう。まず、Warren Eason「共和国レベルの人口論的諸格差」を紹介しよう。

### I 「序説」

本稿は労働力供給の諸変化の基礎をなす人口諸変数の変化、その地域的諸表示を検討すること、時期的諸傾向や地域間諸格差の理解、労働力供給に関する諸合意や現存諸圧力の明確化を目的とする。資料はアメリカ商務省海外人口分析部の推計に依拠する。

### II 「労働力供給の決定要素としての出生率と死亡率」——全国的な総合的諸傾向——

現在の「永続的」な労働力人口増大率低下傾向は60年代初期にはじまる出生率低下に基礎をもつ。再生産年令人口規模に与えた両大戦の「エコー」効果により変形された本来的出生率低下の結果である。現在から、平和時における労働年令人口増加率の深刻な、長期的な低下が開始される。(1)60年代に加速され、1.0近くの水準で安定化した本来的出生率の低下、(2)両大戦間に出生した人々の、基礎的再生産年令(20-29才)の人々に対する二重の「エコー」効果。労働年令人口の全体的増加率は70年代のほぼ2%の水準から80年代以降90年代中頃までは0.5%以下の水準が予測されている。最近の出生率の若干の「回



復”は21世紀労働力供給の全体的増大を、少くとも、安定化させる効果をもつ。

#### 地域的諸傾向

60年以降、中央アジアにおける出生率は非常に高い水準に維持され、他の地域は低下したという事実を反映して、労働年令人口の地域的増加率は大きな差異を示した。Feshbach Baldwin の計測によれば、(a)中央アジアとザカフカージャ諸共和国と(b)ロシアその他のヨーロッパ・ロシア地域とは対照的である。81—95年にかけて(a)地域は約118.6万人の労働年令人口の増加、(b)地域は約164.9万人の減少になる。今後の労働力供給問題はこれらの数字の中にある。政策選択肢は、過去に抵抗のあった移動か、労働力過剰諸地域への開発投資増加である。しかし、これらの数字は問題を誇張し、政策選択肢を過度に限定する傾向がある。ロシア共和国は地域的労働力供給潜在力の大きな格差を包含している。労働力供給の不均衡は既述の数字ほどには分極化せず、政策選択肢ももっぱら中央アジアに焦点が集まるということはない。解決の展望は、部分的にはロシア共和国内地域労働年令人口増大率格差にあるが、主要には農業的職種（農村）から非農業的職種（都市）への追加的労働吸引による。

### III 「労働力供給の農業／非農業的、農村／都市的決定要素」国全体の全般的傾向

農業部門に労働力の約85%をかかえて1928年に工業化が開始された。労働力は年平均1.5～2.0%増大し、農業的労働資源を大きく減少させず、非農業労働力を10年間にわたり年平均10%の率で増加させていくことは相対的に容易であった。第2次大戦による膨大な人的損失にも耐えた。50年代に非農業労働力は年3—4%で増加し、総労働力は歴史的にも高率に年2%増加した。他方、農業労働力は年0.5%減少した。労働力構成における比率も54から43%へと減少し、農業からの労働力供給が逼迫する段階へとはいった。

50年代末から60年代初頭にかけての労働年令人口増加率の急激な低下のもとで、非農業部門発展を維持するために農業部門からの労働力供給が加速された。60年代中頃までに農業労働力の比率は38%へと低下した。総労働力が年1.5%増大するにもかかわらず、非農業部門の年3.5—4.0%の労働力増加を支えるために農業労働者は年2.5%の率の減少を示した。

70年代初頭までに農業労働力は総労働力の30%に低下し、他部門への労働力供給の真の逼迫が示された。70年代の7年間、総労働力は年1.5%以上増加し、非農業労働力増加は3%弱ではあるが、農業労働力の年1.5%の減少を必要としている。全体的状況は今後悪化する。総労働力増加率が年0.5%増加へと低下し、農業労働力減少率が年1.5%なら、非農業労働の今後15年間の増加は1%以下となる。農業労働力の本質的「枯渇」である。この点の地域的諸関係差異をみよう。

#### 地域的諸傾向

農村人口比率（1978）に関して3地帯に区分しうる。(a)20—35%の低潜在力諸地域、(b)35—50%の中間的潜在力地域、(c)50—65%の高潜在力地域である。(c)はウズベク、タジク、

キルギス、モルダビア諸共和国とロシア共和国のダゲスタン、チェチェノーイングシュ自治共和国であり、(a)はボルガ・ドン地域をのぞいた北緯45度以北地方、(b)は両者の中間地域である。

次に労働年令人口について59年、70年のセンサスに依拠してこの間の変動をみると、(1)全体的には労働年令人口増は総人口増よりも小さい。(2)(a)地域においては、都市労働力と総労働力との増加率が相対的に低く(1.6, 0.7)、農村労働力の減少率も相対的に小さく(1.1)、同時に農村労働力の比率が低下(34.6%から28.4%)している。(b)地域は、総労働力増加は(a)地域と同様に低い(0.7)が都市労働力はより高い増加率(3.4)を示す。(c)地域は、都市労働力、農村労働力、総労働力の増加率が高く(4.0, 2.0)、農村労働比率の高いこと(59年=64.3%, 70年=56.7%)を示している。諸制約条件のもとで2000年までの予測を行うと、1980—83年にかけて労働力不足は(b)地域の余剰に相当し、84—88年には(a)地域の累積的不足は(b)ならびに(c)地域の余剰により補充されなければならない、91—95年には(b)地域が不足地域となり、96—2000年までは(b)、(c)地域の余剰が拡大する。この10年間の(a)地域労働力不足を(b)地域潜在的労働力余剰で補填しうる等の可能性が開かれる。以上が、Warren Eason 論文の要旨である。

次に Theodore Shabad 論文「エネルギーならびに原材料部門におけるシベリア、極東の諸開発政策：商業的評価」を紹介しよう。

この論文はシベリア発展の歴史的概観のあと、現在のシベリア開発の論理的基礎、開発の物理的諸問題、進行中の主要プロジェクト、ならびにソビエト経済におけるシベリアの役割について言及する。

### I 「歴史的展望」

スターリン期後、シベリアにはいくつかの地域計画がつついた。ウラルークズネツ・コンビナート。これに第二次大戦による製造工業等の撤退が加わり、南シベリア開発がすすんだ。第2は、50年代からはじまったエニセイ、アンガラ河の膨大な水力発電潜在力開発である。アルミニウムのような多電力消費産業を誘致した。シベリアの資源潜在力を利用し、投入労働力を最低にしたのはじめてのプロジェクトであった。第3は、60年代中頃からの西シベリアのオビ河内湾原油・ガス資源開発である。現在、進行中のプロジェクトは、まず西シベリアのカンスク・アチンスク内湾の大規模な低品位褐炭層開発、電力への転換(石油から石炭への転換政策)第2に、東シベリア、極東のバム計画の復活である。第3は、エニセイ河上流サヤン水力発電コンプレックスの周辺に発達する諸製造業コンプレックスである。アルミニウム工場の他に輸送機器、多様な電気設備製造業がある。

### II 「シベリア開発に対する現在の原理的考え」

シベリアを東西に2分する。シベリア資源開発の国内的要因は原油、エネルギー資源であり西シベリアの原油、天然ガス、石炭に関心が集められている。東シベリア開発の主要

な動機は外国貿易要因である。デ・タントの開始、世界的原料価格値上がり傾向の中で輸出のための極東資源開発の新しい機会が作りだされた。バム鉄道建設復活は資源輸出政策の長期的遂行へむけての第一歩である。エニセイ・アンガラ湾の水力発電やカンスク・アチンスクの火力発電を基礎とする電力コンプレックスは東西シベリアに関連する。長期的にはアルミニウムのようなエネルギー多消費型産業に必要な原材料を輸入し、最終生産物を再輸出することで、アンガラ・エニセイ地域の電力を開発する可能性がある。

### III 「物理的な開発諸問題」

まず、環境的諸問題がある。シベリアの厳しい自然諸条件は建設を困難にし、コストを引上げ、輸送問題を難しくする。つぎに、労働力不足の問題。シベリアに労働力を吸引する計画は特別な計画に実際に必要な要員労働力にのみ限定されているが、多くの場合、労働者は一時的義務旅行としてシベリアに行く。移動率は高く、訓練諸計画のコストが増大し、熟練労働者が失われていく等の諸問題が発生する。輸送問題も大きな問題である。シベリアの諸資源に対する輸送手段改善のため、2つの基本的接近がなされている。シベリア鉄道から北へはしる支線の諸鉄道と、北極海航路の開発である。バム鉄道の出現はヤクーチャ等の広い地域の開発にとって重要な新要素となる。

### IV 「主要資源諸計画の概観」

まず、チュメニ州の石油・ガス資源開発である。ヨーロッパ地域精製所へのパイプラインの拡充、輸送基地としてのヨーロッパ部分の精製所拡充が重視されている。その他、ウレンゴイの天然ガス、クズネツの石炭層、カンスク・アチンスク湾の褐炭開発、エニセイ・アンガラ河の水力発電計画、それに関連した木材パルプ製造業、ノリルスクの金属コンプレックス、東方地域はバム鉄道、ヤクーチャ・ガス開発等がある。

### V ソビエト経済におけるシベリアの位置

諸原材料生産の比率は高いが、しかし鉄鋼生産の比率は小さい。消費財生産の比率は小さいが、耐久消費財生産の比率は大きい。以上が Theodore Shabad 論文の要旨である。

次に James Lister 「エネルギーならびに原料諸部門におけるシベリア、極東の開発諸政策：経済的評価」を紹介しよう。

I 「序説」はヤクーチャ・ガス・プロジェクトについて紹介している。

### II 「シベリア開発政策の展開」

現在のシベリア開発政策には3つの動因がある。まず、戦略的にはシベリアは諸原料の貯蔵所のみでなく侵略からの緩衝地帯と考えられている。第2は資源供給地として、第3は木材や天然ガス等の輸出による財政的意義である。現在、シベリア人口の増加策、インフラシステムの開発、工業化推進が重視されている。

### III 「シベリアの好条件と諸障害」

諸資源の豊かさが証明できるが、他方、自然的諸障害は大きい。解決方法の一つに西欧

のノウ・ハウや技術導入による解決がある。

#### IV 「ソビエトのエネルギーとヤクーチャ・ガス・プロジェクト」

ソ連は天然ガスの大輸出国であり、東西ヨーロッパが主要購入国となる。今後の有望な地域は西シベリア湾地域である。

ヤクーチャ・ガス・プロジェクトはソ連、日米にとって益のある計画である。

次に第4部「輸送と、地域開発の軍事的意義」の諸論文を紹介しよう。

J. N. Westwood「地方レベルの諸輸送システム：バム鉄道の役割(1)」はソビエト鉄道の歴史や問題点を概観し、道路の不備が、ソビエトの輸送の最大の弱点となっていることを指摘している。

次に Johannes F. Tismer「地方レベルの諸輸送システム：バム鉄道の役割(2)」を紹介しよう。

#### I 「序文」

地域開発の2つの原理がある。1つは結節的地域に該当する。1つの中心的核、都市的メトロポリス、周辺の農村地域をもつ。ヨーロッパ部分の高度工業化地域が典型である。他方は、たとえば鉱物諸資源採掘のような内的均一性を基礎にして境界を決められる均質の諸地域に該当する。さらに、(1)経済的に発展した地域の輸送サービス、(2)経済的諸地域、とくに経済的發展地域と未発達地域との間の交通、(3)未発達諸地域における全般的経済發展の一部としての輸送の発達（バム鉄道横断地域に特に注目）という3つのバリエーションの側面を考慮する。

#### II 「経済的に発達した地域における輸送サービスの諸側面」

ソ連邦地域開発の特徴は、長期的経済發展がヨーロッパ部分に集中され、工業的集積が形成されてきたことにある。都市増大は輸送システムの構造的改善が必要となるが、ソ連工業都市では輸送能力不備が大問題となり、現在、工業配置の分散化が考慮されている。経済活動は工業集積地の郊外、あるいは農村地域か、あるいは工業諸地域の外側の経済的未発達地域に分散させられる。

従来からソ連の道路建設は大きく立遅れており、鉄道や港湾との結合道路も欠陥が多い。都市と周辺部との道路的結合の不備のため経済發展が妨害され、そのことが人口10万人以上の都市に人口増の88%、それ以上の高い比率の労働者が集中するという結果を改善するネックになっている。

近い将来に、工業産出増大を郊外地域で達成するために、地域發展諸計画に効率的な地方輸送システムの建設と組織化を包摂する提案があるが、長期的農村再定住計画とも密接に結合しているようである。70年には、469,300の農村定住のうち292,000は住民100人以下であり、農村人口の約40%は人口200名以下の村で居住している。農村居住地総数を1/5に縮小するという議論がある。非黒土地帯でコミュニティの合併が進行中である。

これらの場合でも道路建設は全く立遅れている。

道路建設の進展のもとで、農村の食品加工業設置や、重工業製品道路輸送等が可能となる。第10次5カ年計画（1976—80年）において、道路網の拡充、改良は農村地域、とくに非黒土地帯で重点的に実施されている。当該地域で約2500 kmの舗装道路が建設される。これらによって、この地域の経済的、社会的発展の諸条件の改善、農産物加工産業の発達を計画し、とりわけ、農村から都市への人口移動を防ぐことが意図されている。村が都市と信頼できる日常的交通連関で結ばれるなら人々は村にとどまると考えられている。

若干の問題点がある。農村地域への工業的拡充が肥沃地を侵蝕するという厳しい限界的問題や、計画の実現可能性に関する問題である。

地域経済システムの形成には地方自治体と産業的管理とが機能的統合諸計画に沿う諸決定をなさねばならない。輸送インフラ問題もとくに包含されねばならない。産業的管理は支線や待避線建設に関与するからである。76年には13万3000 kmの支線が作動中であるが、そのサービスは諸企業需要に限定されており、全般的公共輸送ニーズには対応していない。効率的な地方交通は重要である。

## II 「経済地区間の、とくに経済的に発展した地域と未発達地域との間の諸交通」

ヨーロッパ部分への工・農業産出の圧倒的集積は、エネルギー消費の巨大な増加をまねき、長距離エネルギー輸送を必要とした。鉄道が高い輸送増加率を示した。さらに、工業的原料のほかにカザフ共和国やシベリアからの穀物輸送も大きく増加した。長距離輸送の合理化に対して原油・ガス・パイプラインの建設は重要な影響を与えた。60年代以降、その重要性を増大させた。第10次5カ年計画でもその点は進展をみせた。

原油・天然ガスパイプラインは第7次5カ年計画期より開始され、増強されてきた。現在、原油の92%はパイプラインで輸送されている。西シベリアと工業諸中心地との輸送諸関係は今後も補充、強化されるであろう。他方、高速道路網、水運は大きな進展を見せていない。現在、計画者たちは地域レベル輸送システムの変化とともに、諸経済地区で利用されるエネルギーの割合の変化をも重視している。どの程度までヨーロッパ部分の工業中心地で経済成長を遂行しつつけるのか、どの程度までソビエト・アジアの経済諸地区の開発を強化すべきなのかは、地域レベル輸送システムに異った影響を与える根本的意義もつ問題である。

## IV 「ソビエト・アジアの経済諸地区の全般的経済発展の一環としての輸送の発展、バム鉄道横断地域をとくに考察する」

ソビエト・アジアの工業的発展の従来の内容は鉱物原料採掘であった。

バム鉄道の建設や西シベリアの原油・ガス開発に伴ない開発戦略の問題が生起した。経済諸地域の産業発展がどの程度まで、どの部門で推進されるべきかが決定される。さらに、原料利用可能性は唯一の決定要素でなく、東部の未発達地域において適切な労働諸条件を提供する諸コストを包括的に計算することも不可欠である。現在、ソビエト・アジアの後

進地域の発達に関する論争がある。一方は現在の配置施策を支持しているが、他方はより構造的な生産力配置政策、すなわち、鉱物原料採掘から開始せず、シベリアや極東の中、大規模の都市に資本投下を集中し、教育や調査や諸都市センター建設から開始すべき、という提案である。科学・技術革命の時期には輸送問題は従前の圧倒的な重要性をうしない、熟練労働力、インフラ諸施設、調査センター等の問題にとって代わられたというものである。

つぎに、バム鉄道の地域経済効果について。バム鉄道の開発諸効果は広範であると期待されているが、包括的地域発展計画は不明である。さらに、原料生産諸地域においては行政的諸活動の調整が重要であるが「地域・生産・コンプレックス」を管理する適切な組織的形態が見出されていない。

バム鉄道の経済発展に対する効果は最初はきわめて限定されたものであろう。この地域を経済的に開発しなければならない緊急性はない。東シベリアと極東間の輸送能力改善があり、日本と西ヨーロッパとの交通増大も可能となろう。以上が Johannes Tismer 論文の要旨である。

次に John Hardt 論文「ソビエト地域政策の軍事的・経済的含意」を紹介しよう。

### I 「政策選択の概観」

ソビエト施策改善のために必要な政策諸問題のいくつかをさぐってみよう。(1) 地域政策。諸資源配置の地域的不一致に対する効率的対応が生産増大決定の基本的要因となる。(2) 軍事的政策。高質の投資や労働資源に対する資源配分優先順位を軍事的活動から経済近代化活動へと移すことが経済活動改善にとって重要である。(3) 計画、管理の経済改革。この点は本質的であり経済活動の重要な変数である。(4) 西側からの技術移転。高品質のプラントや機器が国内投資と適切に結合されるなら、成長を促進する効果をもつ。(5) セフ政策。セフ諸国の近代化と統合の長期的利益を得るためにエネルギー等移出する短期的責務は必要であろう。ソビエト地域政策における重点地域変更は経済政策選択の修正と連関している。資源配分政策や計画・管理諸制度の諸変化、ならびに対外的経済からの独立政策の修正はヨーロッパ部分から周辺のシベリアや南部諸地域への地域経済重点の移行をもたらす、対照的にセフ統合はヨーロッパ部分に対する従前からの地域的重視を強化するものとなる。

しかし、實際上、目標のための一貫した資源配分優先順位が守られないことがある。西側からの技術輸入に関連したより高い技術的諸計画を重視することを媒介する近代化は公的政策であるが、一貫して遅延している。西側技術輸入をより効率的に利用するために伝統的資源配分諸政策の修正が必要である。

より長期的な、より積極的な技術移転メカニズムは、また、より効率的な技術移転をも容易にするであろう。この諸変化は当局者にとっては経済における伝統的な官僚制や党の

役割を脅かすものと見えるであろうが、効率の近代化にとって必要な前提であろう。シベリアにおける近代化諸計画にもとづく地域開発は、軍事的高品質財や不十分な予備労働力から資源を引き出す。さらに、西側技術や諸システムに依存することは計画や管理における党や官僚制の伝統的役割を減ずる。

## II 「“大砲か近代化か”のソビエトの新しい選択」

近代化、あるいは防衛諸計画をスピード・アップする、あるいは“急襲する”ことを是認する政治的諸決定は他の諸計画のスロー・ダウンあるいは遅延を意味する。その場合、延期や“急襲”を準備するために特殊なソビエト型“論争”が生ずる。

防衛・近代化論争の性格に関する仮説は(1)計画された、あるいは最適の率で調達される高品質の諸資源量よりも、より多くの高順位の防衛、近代化諸計画が承認されている。計画緊張性は長期的で大規模な防衛、近代化諸計画にとくに特徴的である。(2)主要諸計画間で諸資源はきわめて不均等に配分されており、5カ年計画やより長期的諸計画の中で、時折、遅延から“急襲”へと大きく変化する。(3)諸計画を“急襲”へ上昇させ、あるいは延期的地位から脱却させるための論争は多くが制度的諸論争の形をとる。66年の農業論争、68—69年の西シベリア・エネルギー論争、73—74年の海運論争、77年の西シベリア・エネルギー論争を列挙することができる。つぎに、防衛計画優先順位を“急襲”レベルに引上げる諸要因は大部分が国際的であり、他方、近代化計画優先順位を引上げる諸要因は大部分が国内的である、という仮説も示し得る。もし、明白な脅威や重要な国際的軍事機会が存在しないならば、国内的優先順位が資源配分政策を支配する。

もし、資源配分政策が非ヨーロッパ諸地域の開発を促進し、重要な経済成長を促がす方法に変更されたとき、党と官僚制の支配する伝統的計画・管理システムは、より高い生産性やより効率的な生産諸方法の採用を促がすように修正されるか。より効率的な諸資源利用のメカニズムは存在するか。逆説的であるが、縮小ではなく増大された中央の党の役割と、经济管理への軍事的関与の拡大の中にある種の潜在力がある。

## III 「セフとワルシャワ機構との経済的諸矛盾」

ソ連とセフ諸国との関係において、ソビエト政策の諸手段としてのセフとワルシャワ機構との間の相互作用の領域の諸問題は短期的には自制的な作用をもつ、大きな影響力をもつ要因となっている。

## IV 「ブレジネフの後継者にとっての選択：新“工業化論争”？」

もし、経済的相互依存や経済的近代化がソビエト指導部の優先的目的であるのみでなく、機能的計画にもなるなら、ソ連は、やがて、経済超大国として西側工業諸国に加入する。軍事的増強より経済的近代化を優先することが必要となる。その場合、西側技術輸入の拡充が必要で、それはソ連邦の経済的、政治的システムに影響を与えうる。結論的には、伝統的経済優先順位や諸制度の基本的諸変化によって、経済活動のギャップ（感得される経済的諸需要と潜在的ならびに現実の活動とのギャップ）を解消することがブレジネ

フ後の政策論争の中心的論点となる。以上が John Hardt 論文の要旨である。

次に Alastair McAuley 論文「ソビエト貿易に対する地域開発の影響とその重要性：経済的評価」を紹介しよう。ソ連における地域開発と外国貿易との連関は強固とは思われないが次の諸点を考察する。

#### I 「外国貿易独占と地域開発」

ソビエト型中央計画と貿易管理との関係、地域開発の型に対するその影響について。

外国貿易機関は全連邦段階で存在するが現在のあり方の論理的必然性は不明確である。

他方、地方的貿易機関網は推進されるよりももっと広範囲に実際には存在しているだろうが、圧倒的部分はモスクワ設置の全連邦外国貿易機関を媒介して取引されている。この制度的構造が個々の地域を基礎にした外国貿易水準や構造にどのような影響を与えているかは明確ではない。他方、ソビエト貿易水準は想定されるよりも低いが、それは、貿易双務主義、中央責任者の商業的洞察力の立場上の欠如によるところが大きい。

#### II 「外国貿易政策と地域開発」

ソビエト貿易を考えるためには諸制度とともにソビエトの考え方や諸政策に対する考察も必要となる。まず「貿易反感」とよばれるものがある。要因として(1)戦略的独立性の要求、(2)経済ナショナリズムの重要性、(3)外国貿易に対するマルクス主義的見方をあげうる。マルクス主義は貿易諸関係の搾取的性格を強調している。しかし、この点は現在は変化している。その結果、シベリア北東部の開発をさらに重視する可能性もある。

#### III 「地域開発と外国貿易パターン」

地域開発の諸決定はどのようにして今後20年間のソビエト外国貿易の水準や構造に影響を与えるか。ソビエト経済の特徴として、(1)製造業がロシア、ウクライナ、バルト諸共和国に集中されてきた、(2)未開発の原料諸資源はシベリア、とくに北東シベリアに存在する。(3)ヨーロッパ地域と中央アジア地域とで異った人口の動態が作動している。(4)地域的生活水準の大きな格差が存在する。(5)農業の発展は緩慢である、をあげることができる。そこで以下の帰結が生ずる。(1)スラブ諸地域における労働生産性増大にもとづく製造業産出増大が成功しないと、輸入依存が継続される。(2)実質的所得増大は外国消費財に対する需要増大をもたらしている。(3)食料や飼料の輸入需要は継続する。全体的に諸輸入需要は今後増大し、輸出能力が問題となる。ソビエトの収支バランス問題は、今後20年間、地域開発のパターンやその速度に関して継続的な抑制要因となるだろう。

#### IV 「結論」

ソ連は大国であるが、世界経済との連関の度合いは弱く、外国貿易諸要因は地域開発のあり方に限定的影響を与えるのみである。

最後に Alec Nove が全体的要約をおこない、次のようにいう。第1は労働力に関して。労働力増加率が急激に低下してきたなかで経済成長はもっぱら労働生産性増大によら



なければならない。労働力の不均等な存在に関して中央アジア地域の問題が重要であるが労働力移動は実際的ではない。

第2はシベリアに関して。多くの深刻な諸問題があるが、いくつかの大きな成果があったことも確かであり、その巨大な潜在力はきわめて重要である。

第3は地域的格差の問題である。所得水準の点に関しては、国の大きさや異質的構成のもとで「穏当な」格差といえるが、その他、財・サービスの利用可能性、土地や気候の問題もある。

第4は地域政策について。私の考え方によれば、これまで短期的諸結果への集中、したがって既開発地への集中とシベリアの無視があったが、原料・燃料条件の変更により修正されてきた。シベリアの諸資源評価に関してより良い計算方法が試みられている。

第5は地域計画化の諸問題である。地域・生産・コンプレックスが省システムと調和できるかは疑問である。ソビエト地域計画の対外的影響についていうと、東シベリアは輸出志向開発といえるが、中央計画化のあり方がその他の地域（たとえばバルト諸共和国）にもいろいろの影響を与えている。

第6はバム鉄道に関してである。南ヤクーチャの鉱物資源の豊かさからして経済的側面が支配的であるが、軍事的圧迫要因もあるであろう。以上が Alec Nove の要約である。

## II 若干のコメント

以上が NATO 合同討論会の紹介である。

まず、ほとんどの研究報告がソ連の各共和国、あるいはそれよりも下位の経済地区や地方の資料を基礎として分析をすすめ、一定の結果を得ようと志向している点である。ソ連における地域開発や産業発展の程度やその特徴に大きな差異がある現段階においては、このような方法は正当であり必須であるように思われる。この点でヨーロッパのソ連研究の層の厚さ、伝統的蓄積の大きさ、研究の緻密さが見られる。

他方、これもまたヨーロッパのソ連研究の特徴といえるのだろうが、政治的諸関係や諸目的との結びつきがきわめて深いということに規定された研究の問題設定の仕方や、ソ連経済現状分析におけるその研究視野の短期性が顕著であると思われる。ソ連経済の分析の場合、この点は基本的な意味をもってくるように思われる。

諸欠陥や部分的修正はたえずあるとしても、長期的計画にもとづき経済的、社会的諸建設をすすめるという方法がソ連計画経済の基本的特性である点を、どう考え、研究内容面においてどう対応するのか、という点が問題としてあろう。この報告書における諸研究者の基本的立場は、この特性はマルクス主義的イデオロギーであり、實際上、意味をもっているのは修正につぐ修正を続けている短期的経済政策のみであるという立場であるように思われる。

しかし、ソ連邦の地域開発という大きな基本的な問題を考えた場合、実際上の成果としてもソ連邦全体を均等に発展させるといふ（スターリンの？）基本的方針は基本的に貫徹されてきているものと思われる。(1)当報告書においてはシベリア開発はもっぱら原・燃料採掘地として評価され、農業等の発展はそれらの採掘をささえる従属的活動として評価されているが、シベリア開発にたいするこのような見方はきわめて一面的であり、長期的で総括的なシベリア開発の性格を把握する必要があるように思われる。(2)中央アジア諸共和国に関しては人口動態の問題、労働力問題としての面から関心がよせられているが、これらの諸共和国は革命以降、農・工業の発展、住民生活水準の向上等の面で急激な変貌をとげているのであり、この点を視野に入れていないのは問題であろう。ソ連邦の均衡的発展という場合、この点の評価が重要となる。(3)さらに、カザフ共和国等におけるフルンチョフ農業発展策等もこのような視角から、長期的な問題として評価しなおす必要がある。(4)最近の非黒土地帯開発も、農村編成の一例としてのみあげられており、その評価において不十分である。

きわめて重工業を優先した工業国への発展段階と、それと同時に農業をも重視してきている現段階とでは、既に諸論者がいのように地域開発のあり方や方法で基本的なちがいが生じている。その歴史的発展を段階的に正確に分析することも重要な点となる<sup>(4)</sup>。以上の基本的視角の点で、今回紹介した諸論者は問題点をのこしている。

## 注

- (1) 「ソ連における人口分布」, 高知大学学術研究報告, 27巻, 1978, 「ソ連における人口移動——1960年代」, 高知論叢, 第10号, 1980。
- (2) その他, 同様の指摘としては, 「反抗化する少数民族」(「フロンティア」1982・3・20., 「国際経済」1982年5月25日号) 等を挙げるができる。
- (3) Theodore Shabad はこの問題を詳しく “Some aspects of Central Asian manpower and urbanization” *Soviet Geography*, 1979. 2, pp113—123 において展開している。そこでは, 中央アジア諸共和国の住民や労働力の諸特性がのべられ, それらに対する「計画者」やいろいろの学者の対策案が検討され, Shabad の結論として「中央アジアに労働集約的諸産業, とりわけ, 職業訓練の協同計画をともなった小規模の準農村的都市の軽工業の発展により多くの投資をむけること」(p. 122) が適切であるとのべている。
- (4) この点で興味深い2つの研究を挙げるができる。1つは田中宏, 「ソ連経済の地域別投資構造」『経済論叢』第125巻6号, 「ソ連経済における地域別周定ファンド構造」『経済論叢』第126巻1・2号である。これらの論文の中で, 氏は丹念な統計資料にもとづき①「戦前においては, ソ連経済がほぼ一定した型の地域構造をもっていたことが検出される。①ソ連邦総投資の7割弱という圧倒的な投資額が6割弱の人口

配置をもつロシア共和国に集中している。②…北西，中央，ボルガ流域，ウラル，ドネツ・沿ドニエプルの5大地区が人口比率30数%，面積比率23%しか占有していないにもかかわらず，全投資額の約6割を独占している。③これら投資比重の大きな地域は工業なかんずく重工業に専門化している」（戦前型地域別投資構造）。④「60年代地域別投資構造」は，①ヨーロッパ・ウラル経済地帯の投資比率の低下と，②シベリア・極東および中央アジア・カザフスタンの各経済地帯の投資比重が一定の割合まで増大した（投資の地方分散化傾向）。⑤投資の地域別増加率の傾向的推移を検討すると①後進的地域＝優位な成長テンポ，先進的地域＝劣位な成長テンポという関係が65年を境にして逆転。②ソ連全体の投資増加率の低下，③地域別投資増加率格差の縮小傾向が示される。

その他，地域別固定ファンド構造も検討されているが，全体として，生産力発展の平準化への基本的発展傾向が立証されている。

もう1つは Martin C. Spechler “Regional Developments in the U. S. S. R., 1958—78”, Soviet Economy in a Time of Change (A compendium of papers submitted to the Joint Economic Committee Congress of the United States, 1979) である。氏はアメリカ政府の対ソ政策と関連をもつ同報告書の中でソ連邦の社会・経済的発展の平準化について「第2—4節で示される客観的証拠によれば，ソビエト諸共和国間の所得は平均的にはきわめて平等であるが，それは部分的に明示的な社会保障支出に負っている。いくつかの報告とは逆に，ソビエト諸共和国の物質的生活水準はこの20年間に多かれ少なかれ着実に，そして，均等に上昇した。他方，生産性はソ連邦内でより不均等になっており，より生産的な諸共和国は後進的諸共和国，とくに中央アジア諸共和国よりもかなり急速に発展している。……われわれはこの現象を……『福祉植民地主義』とよぶことができる」(p. 145) とのべて，以下の諸節で諸指標の検討がなされるのである。突如としての「福祉植民地主義」は措くとしても，ここでは生活面における平等化政策が立証されようとしているともいえるのである。